

京都大学大学院農学研究科の研究室による下草、竹林除去作業等を実施

< 京都府 >

市町村・集落の名称	京丹後市上山集落
協働の相手（企業や大学等）の名称	京都大学大学院農学研究科秋津研究室
仲介者・コーディネーターの名称	京都府
協働のポイント	京都府が平成20年度から実施する「ふるさと共援活動支援事業」を活用して、京都府とも調整して、集落の協働先を決定した。協働活動は、集落と大学が話し合いを重ねて、地域実態に応じて3年間継続して実施するもので、市も必要に応じて調整と支援を実施。
協働のきっかけ・経緯	平成20年3月：集落代表者から、大学など集落外の協力者の紹介の要請を受け、京都府と調整 平成20年4月：集落代表者と行政（市、府）の打ち合わせ 平成20年5月：大学と集落の打ち合わせ、交流 平成20年6月：活動協定書調印
取組の具体的な内容	平成20年8月：教員、学生12名が棚田周辺の下草、竹林除去作業実施 平成20年9月：学生1名が集落に10日間ホームステイ 平成20年9月：教員、学生12名が獣害ネット除去、農作業補助、伝統食づくり実施 平成20年11月：教員が投稿により集落の状況を全国に発信 平成20年11月：京都市内など都市部の一般ボランティアも加えた23名が、民泊などにより集落を訪れ2日間棚田周辺の下草、竹林除去作業を実施
農村地域への効果	過疎化・高齢化に伴い、地域住民だけで棚田の周辺部の畔や放置竹林の管理を行うことが困難な状況のなか、外部協力者と作業を行い、環境整備が進んだ。 また、地域住民と大学や一般ボランティアとの交流が深まり、新たな集落協力者のネットワークが広がっている。
都市部の主体（企業や大学等）への効果	集落と協定を締結して継続的な活動を行う中で、農村集落の実態と歴史・文化を学ぶと共に、地域住民との交流、NPO、企業など新たな協力者との連携など活動の幅が広がっている。
仲介者等の役割	京都府が事業の趣旨等を大学などにPRする中で、農村集落の実状や住民の意向を踏まえて、継続した活動を行うことが可能な教員に協働活動を依頼。

今後の課題	集落戸数が5戸まで減少した集落において、農林地保全、地域特産品の販売、生活環境改善、定住者の確保など、幅広い分野の協働活動を継続することが課題。
関連事業(国・都道府県等)	ふるさと共援活動支援事業

活動状況は、京都府ホームページから随時発信されている。

<http://www.pref.kyoto.jp/kyouen/1226021650539.html>